



平成23年3月期 決算短信 (非連結)

平成23年4月28日

会社名 むさし証券株式会社

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部担当 (氏名) 東條 正和 TEL(048)644-0634
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期	4,218 (-)	4,063 (-)	△439 (-)	△95 (-)
22年3月期	3,347 (0.7)	3,169 (1.6)	△647 (-)	△569 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	340 (-)	32.28	— —	—	—	10.4
22年3月期	△769 (-)	△74.50	— —	—	—	△19.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,936	11,609	33.2	1,081.54
22年3月期	35,350	11,403	32.3	1,103.76

(参考) 自己資本 23年3月期 11,609百万円 22年3月期 11,403百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,344	△999	△1,794	3,756
22年3月期	—	—	—	—

(注)平成22年3月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物期末残高につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5 00	5 00	51	—	—
23年3月期	—	7 00	7 00	75	21.6	0.65
24年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成24年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

4. その他

(1) 財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されるもの）

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	10,954,430株	22年3月期	10,331,274株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	219,862株	22年3月期	166株
--------	----------	--------	------

③ 期中平均株式数

23年3月期	10,725,642株	22年3月期	10,331,163株
--------	-------------	--------	-------------

(注)22年3月期の期末自己株式数につきましては、旧武蔵証券株式会社保有の親会社株式株数を含んでおりません。

(注記事項)

1株当たり当期純利益について

平成22年4月1日から平成22年5月5日までは旧そしあす証券株式会社の発行済株式数、平成22年5月6日から平成23年3月31日については、旧武蔵証券株式会社の株主に割当てられた発行済株式数を加えた合併後発行株式数をもとに期中平均発行済株式数を計算し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 業績等に関する定性的情報

当社は平成22年5月6日付で、当社を存続会社とし、連結子会社であった旧武蔵証券株式会社を消滅会社とする吸収合併をし、商号を「むさし証券株式会社」に変更いたしました。

旧武蔵証券株式会社は清算を完了しており、当事業年度につきましては「むさし証券株式会社」の個別財務諸表を作成しておりますので、前事業年度との対比の記載はしていません。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当事業年度の我が国経済は、欧州での信用リスクの高まりや一部の新興国において利上げが実施されたことを受けた先進国経済の回復期待が後退したこと及び円高の影響から、10月までは軟調な推移となりました。しかしその後は、米国の景気悪化懸念が薄れたことなどから、国内景気の先行き見通しの改善、企業業績の回復期待の高まり、さらに為替の円安ドル高基調に加え、鉄鋼大手企業同士の合併が発表されたことで大型企業再編が継続するとの期待が高まり、2月には日経平均株価は10,800円台まで上昇しました。その後も、欧州中央銀行（ECB）総裁の利上げを示唆する発言により円が対ユーロで下落したことなどから、輸出関連株を中心にしっかりした値動きが続いていましたが、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響で株価は大きく下落し、さらに福島第一原発事故の深刻化が報道され、投資家のリスク回避的な動きから下落に拍車がかかり、日経平均株価は8,600円台をつけました。

その後、日本株を割安と見た外国人投資家等から買いが入り上昇に転じましたが、計画停電などによる生産活動への影響が懸念され上値の重い展開が続き、当事業年度末の日経平均株価は9,755円10銭となりました。

このような環境の下で、当社の営業収益は42億18百万円、純営業収益は40億63百万円となりました。また、販売費・一般管理費は45億2百万円となり、その結果、営業損失は4億39百万円、経常損失は95百万円となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、26億56百万円となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

○委託手数料

市況低迷の影響から個人投資家の売買が低位推移した結果、委託手数料は16億64百万円となりました。

○引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受高の増加等により、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は37百万円となりました。

○募集・売出し特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託を中心に取組んだ結果、募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料は5億66百万円となりました。

○その他の受入手数料

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、3億87百万円となりました。

② 金融収支

金融収益は3億85百万円、金融費用は1億55百万円となり、その結果、金融収支は2億30百万円の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は11億76百万円となりました。このうち、60.2%が株券等のトレーディング損益、37.3%は債券等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合併効果の早期実現のため様々な経費削減策を推進した結果、45億2百万円の計上となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は、合併に伴う負ののれん発生益等8億52百万円、貸倒引当金の戻入51百万円、により9億41百万円となりました。一方、特別損失は退職給付引当金の計算方法（簡便法から原則法）の変更により1億69百万円、早期退職費用1億48百万円、合併関連費用90百万円等により4億83百万円となりました。その結果、特別損益は4億58百万円の利益計上となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は295億28百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の新規取得及び関係会社株式の追加取得等により54億7百万円となりました。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は349億36百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は209億50百万円となりました。

固定負債は負ののれんの計上等により23億23百万円となりました。

(ハ) 純資産の状況

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少により116億9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

顧客分別金信託の減少等により23億44百万円のプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得及び関係会社株式の取得等による支出により9億99百万円のマイナスとなりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少等により17億94百万円のマイナスとなりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1株当たり7円を実施する予定であります。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは平成23年3月期決算短信提出日現在において判断したものです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

① 株式市場の変動について

当社の収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に大きく依存しております。そのため、金融商品取引市場の変動、とりわけ株価の変動により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② トレーディング業務について

当社は、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、債券価格、金利、為替等の市場価格の急激な変動等により損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ 他社との競合について

当社は、東京、埼玉、神奈川の1都2県を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引を行ってきました。しかし顧客の多様なニーズにこたえ、その利便性を向上するため、平成17年7月より非対面取引であるインターネット取引「トレジャーネット」を、平成21年7月には「トレジャーネットFX」（取引所外国為替証拠金取引「大証FX」）を開始し、顧客ニーズへの的確な対応をはかり、また、一部店舗を株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の店舗内に併設することにより、顧客の利便性の向上をはかっております。今後も営業基盤の拡大をはかってまいりたいと考えておりますが、規制緩和の影響により金融商品取引業および外国為替証拠金取引業への新規事業者の参入等で競争が激化しており、当社が競争力を維持できなかった場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客に対する与信について

当社が取り扱う信用取引、先物取引及び外国為替証拠金取引は、顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想をはるかに超える急激な株式市況・為替市況等の変動によって、顧客に決済できないほどの損失の発生や担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しくなる可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達に伴うリスク

当社は、資金調達では一部金融機関からの借入れを行っておりますが、その信用状況の悪化等によっては必要な資金が確保できなくなる、あるいは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、市場価額が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価のない有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、損失として処理することとしております。これらにより、経営成績及び財政状況に影響を受ける可能性があります。

⑦ 固定資産の減損に関するリスク

当社は、固定資産の減損処理を進めてきましたので、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令遵守に関するリスク

当社は、法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化に努めておりますが、法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

⑨ 顧客情報の管理について

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣がその対応に関し、個人情報保護法に適合していないと判断した場合は、業務の改善または停止の命令の行政処分が発せられ、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等について

当社は、金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第46条の6には「自己資本規制比率」の制度が設けられております。このほかにも顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。そのような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのための社内体制の整備をはかり、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取り扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取り扱っているというその業務内容からは、顧客との紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、その経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システムに関するリスク

当社またはその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、即時に電話等による対応策を講ずることとしております。しかしながら、障害規模によっては早急な代替策を講じることができず、顧客サービスに支障をきたした場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は顧客第一主義を徹底し、埼玉・東京を中心とした地域密着型の対面営業を基本戦略として位置づけております。特に、今後は埼玉県内における優位性を最大限生かしつつ強固な営業基盤を構築するとともに、より質の高いコンサルタント機能の提供により、顧客のゆとりある未来を応援する、「誠心誠意」、「信頼と安心」を経営理念とする、県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指してまいります。更に、経営の効率化・収益構造の変革等により、安定的な収益体質の構築を図り、併せてコンプライアンス態勢の強化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に大きく依存した現在の収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に改善するための各種収益施策を展開しております。そのために「損益分岐点収益」概念を導入し、直間比率の改善（非営業部門から営業部門へのシフト）、ストック収益構成比率拡大などの目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、下記の3つのプログラムの推進により、経営の安定化および成長性の確保を目指してまいります。

① 黒字構造転換プログラム

収益力の強化、経営合理化効果の実現、黒字体質の実現等。

② 基盤強化プログラム

地元密着のサービスネットワークの構築、預り資産の増強、新規顧客の獲得及び未稼働先の掘り起こし、各営業本部独自の地域別営業戦略の展開等。

③ CSR（企業の社会的責任）経営導入プログラム

コンプライアンス態勢・業務プロセスの一元化、内部統制システムの構築とコーポレート・ガバナンス体制の強化、リスクマネジメント態勢の強化、地域貢献策の検討、人材育成の強化等。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災、福島第一原子力発電所事故等により、国内経済は非常に不透明な状況が続いております。このような環境の中で、当社はお客様とより一層密着した、木目細やかなサービスの提供に努め、顧客基盤の拡充によって、相場環境に左右されない経営体質への転換を目指しております。

今後は、中期経営計画に基づき、直間比率是正、商品供給力強化、営業支援体制整備等による黒字体質への構造転換、多様化する顧客ニーズに対応した提案営業による営業基盤の拡充、そして、CSRを重視した企業風土の定着化により、経営の安定化・成長性の確保を図り、お客様に安心してご利用いただける、地域と共に生きる地域密着型の証券会社を実現して参ります。

また、業務・内部監査の本部集中化等業務プロセスの効率化・共通化により、コンプライアンス態勢の堅持・強化を図りながら、お客様と長期にわたり良好な取引関係を構築し、少数精鋭のプロ集団として資金運用のベストアドバイザーを目指すことにより、企業価値の一層の向上に努め、県内において圧倒的な存在感を有する証券会社を目指してまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,790	3,756
預託金	9,439	9,940
トレーディング商品	23	107
商品有価証券等	23	107
約定見返勘定	8	6
営業投資有価証券	30	—
信用取引資産	16,894	15,086
信用取引貸付金	15,857	14,720
信用取引借証券担保金	1,036	366
立替金	54	9
募集等払込金	209	175
短期差入保証金	90	138
前払金	8	1
前払費用	62	52
未収入金	42	16
未収収益	221	260
貸倒引当金	△48	△23
流動資産計	29,827	29,528
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	106	140
器具・備品(純額)	141	102
土地	42	126
リース資産	6	35
有形固定資産計	297	404
無形固定資産		
ソフトウェア	267	195
電話加入権	14	—
無形固定資産計	281	195
投資その他の資産		
投資有価証券	3,513	3,828
関係会社株式	—	543
子会社株式	701	—
出資金	3	3
長期貸付金	31	30
長期前払費用	5	3
長期差入保証金	594	311
その他の投資等	156	158
貸倒引当金	△63	△69
投資その他の資産計	4,943	4,808
固定資産計	5,522	5,407
資産合計	35,350	34,936

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
信用取引負債	10,014	10,093
信用取引借入金	7,910	8,997
信用取引貸証券受入金	2,103	1,095
預り金	5,230	6,163
顧客からの預り金	5,092	5,913
その他の預り金	138	249
受入保証金	4,568	3,257
信用取引受入保証金	4,528	3,167
外国為替取引受入証拠金	40	89
先物取引受入証拠金	—	0
短期借入金	2,700	1,100
未払金	47	72
未払費用	158	146
未払法人税等	24	27
賞与引当金	45	84
偶発損失引当金	5	5
流動負債計	22,795	20,950
固定負債		
リース債務	6	49
繰延税金負債	287	203
退職給付引当金	595	983
役員退職慰労引当金	182	110
負ののれん	—	915
その他の固定負債	10	60
固定負債計	1,082	2,323
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	69	52
特別法上の準備金計	69	52
負債合計	23,947	23,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,727	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,181	1,250
その他の資本剰余金	610	726
資本剰余金合計	1,792	1,976
利益剰余金		
その他の利益剰余金	4,369	4,659
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	3,537	3,827
利益剰余金合計	4,369	4,659
自己株式	△0	△197
株主資本合計	10,888	11,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514	171
評価・換算差額等合計	514	171
純資産合計	11,403	11,609
負債純資産合計	35,350	34,936

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕		〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕	
営業収益				
受入手数料	2, 154		2, 656	
委託手数料	1, 402		1, 664	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2		37	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	461		566	
その他の受入手数料	288		387	
トレーディング損益	842		1, 176	
金融収益	350		385	
営業収益計	3, 347		4, 218	
金融費用	178		155	
純営業収益	3, 169		4, 063	
販売費・一般管理費				
取引関係費	753		832	
支払手数料	81		95	
取引所・協会費	182		185	
通信・運送費	340		396	
旅費・交通費	11		14	
広告宣伝費	118		112	
交際費	18		27	
人件費	1, 882		2, 465	
役員報酬	110		91	
従業員給料	1, 336		1, 775	
歩合外務員報酬	33		47	
その他の報酬・給料	34		30	
退職給付費用	68		86	
福利厚生費	218		309	
賞与引当金繰入	45		84	
役員退職慰労引当金繰入	34		38	
不動産関係費	429		393	
不動産費	286		279	
器具・備品費	142		114	
事務費	422		475	
事務委託費	398		440	
事務用品費	23		34	
減価償却費	188		214	
租税公課	53		53	
その他	87		68	
販売費・一般管理費計	3, 817		4, 502	
営業損益	△647		△439	

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成21年4月1日 〕	〔 至 平成22年3月31日 〕	〔 自 平成22年4月1日 〕	〔 至 平成23年3月31日 〕
営業外収益	95		347	
負ののれん償却	—		239	
受取配当金	77		91	
雑益	18		16	
営業外費用	16		3	
雑損	16		3	
経常損益	△569		△95	
特別利益	93		941	
投資有価証券売却益	79		0	
抱合せ株式消滅差益	—		235	
負ののれん発生益	—		616	
貸倒引当金戻入	—		51	
偶発損失引当金戻入	—		3	
金融商品取引責任準備金戻入	13		24	
その他	—		8	
特別損失	281		483	
退職給付引当金繰入	—		169	
早期退職費用	—		148	
合併関連費用	—		90	
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	—		32	
投資有価証券評価損	178		2	
減損損失	31		15	
固定資産売却損	—		5	
固定資産除却損	8		5	
臨時償却	11		—	
本社移転費用	49		—	
その他	1		14	
税引前当期純損益	△757		362	
法人税、住民税及び事業税	12		16	
法人税等調整額	—		5	
当期純損益	△769		340	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	4,727		4,727	
当期変動額				
合併による増加	—		272	
当期変動額合計	—		272	
当期末残高	4,727		5,000	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	1,181		1,181	
当期変動額				
合併による増加	—		68	
当期変動額合計	—		68	
当期末残高	1,181		1,250	
その他資本剰余金				
前期末残高	610		610	
当期変動額				
合併による増加	—		116	
自己株式の消却	—		—	
当期変動額合計	—		116	
当期末残高	610		726	
資本剰余金合計				
前期末残高	1,792		1,792	
当期変動額				
合併による増加	—		184	
自己株式の消却	—		—	
当期変動額合計	—		184	
当期末残高	1,792		1,976	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高	832		832	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	832		832	
繰越利益剰余金				
前期末残高	4,338		3,537	
当期変動額				
剰余金の配当	△30		△51	
当期純利益又は 当期純損失	△769		340	
当期変動額合計	△800		289	
当期末残高	3,537		3,827	

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,170	4,369
当期変動額		
剰余金の配当	△30	△51
当期純利益又は 当期純損失	△769	340
当期変動額合計	△800	289
当期末残高	4,369	4,659
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△132
合併による増加	—	△65
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△0	△197
当期末残高	△0	△197
株主資本合計		
前期末残高	11,689	10,888
当期変動額		
剰余金の配当	△30	△51
当期純利益又は 当期純損失	△769	340
自己株式の取得	△0	△132
合併による増加	—	392
当期変動額合計	△800	549
当期末残高	10,888	11,438

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		23		514
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		490		△342
当期変動額合計		490		△342
当期末残高		514		171
評価・換算差額等合計				
前期末残高		23		514
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		490		△342
当期変動額合計		490		△342
当期末残高		514		171
純資産合計				
前期末残高		11,713		11,403
当期変動額				
剰余金の配当		△30		△51
当期純利益又は 当期純損益		△769		340
自己株式の取得		△0		△132
合併による増加		—		392
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)		490		△342
当期変動額合計		△310		206
当期末残高		11,403		11,609

(4) キャッシュ・フロー計算

(単位：百万円)

	当事業年度
	(自 平成22年4月1日
	至 平成23年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	362
減価償却費	214
減損損失	15
負ののれん償却額	△239
貸倒引当金の増減額	△52
賞与引当金の増減額	15
退職給付引当金の増減額	△4
役員退職慰労引当金の増減額	△72
金融商品取引責任準備金の増減額	△24
受取利息及び受取配当金	△476
支払利息	152
為替差損益	0
投資有価証券評価損	2
投資有価証券売却益	△0
抱合せ株式消滅差益	△235
負ののれん発生差益	△616
有形固定資産売却損	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32
偶発損失引当金の戻入	△3
顧客分別金信託の増減額	2,516
トレーディング商品の増減額	△83
約定見返勘定の増減額	2
営業投資有価証券の増減額	0
信用取引資産・負債の増減額	1,946
立替金及び預り金の増減額	△1,644
受入保証金の増減額	△53
その他	275
小計	2,033
利息及び配当金の受取額	479
利息の支払額	△144
訴訟和解金の支払額	—
法人税等の支払額	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344

(単位：百万円)

当事業年度	
(自 平成22年4月1日	
至 平成23年3月31日)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△800
関係会社株式の取得による支出	△298
投資有価証券の売却による収入	2
有形固定資産の取得による支出	△51
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△20
長期差入保証金の差入による支出	△0
長期差入保証金の返還による収入	155
その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(純額)	△1,600
自己株式取得による支出	△132
配当金の支払額	△51
リース債務の返済による支出	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,794
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	966
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,790
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	3,756

(注) 前事業年度においては連結財務諸表作成会社であったため、単体のキャッシュ・フローを作成しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕
1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法	当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。	同左
2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法	<p>_____</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただしソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 〔 自 平成21年4月1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年4月1日 〕 〔 至 平成23年3月31日 〕
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む。)。なお、当事業年度は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。(執行役員に対する退職慰労引当金を含む。)</p> <p>(7) 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、数理計算上の差異については発生の翌事業年度から、過去勤務債務については発生した事業年度から、それぞれ費用処理しております。 (追加情報) 平成22年5月6日付で連結子会社であった武蔵証券株式会社を吸収合併したことに伴い従業員数が300人以上となったため、当事業年度から退職給付債務の算定方法を退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)から原則法に変更しております。この変更による差額169,478千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 特別法上の準備金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	_____	負ののれんは、5年間で均等償却しております。

項目	前事業年度 〔 自 平成21年4月1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年4月1日 〕 〔 至 平成23年3月31日 〕
7 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 〔 自 平成21年4月1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年4月1日 〕 〔 至 平成23年3月31日 〕
<p>(トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、時価のあるその他有価証券の決算時の時価について、決算期末前1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額を適用しておりましたが、当事業年度より、昨今の株式相場の変動の状況を踏まえ、決算時における財務活動の実態をより適切に財務諸表に反映させるため、決算期末日の市場価格等に基づいて算定された価額を適用する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は5,176千円減少し、その他有価証券評価差額金(評価差益)は67,741千円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ 3,473千円増加し、税引前当期純利益は36,232千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">575,266千円</p>	<p>1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">902,290千円</p>
<p>2 担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 100,000千円 信用取引借入金 7,910,810千円</p> <hr/> <p>計 8,010,810千円</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 1,132,021千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券 1,753,248千円及び受入保証金代用有価証券 2,023,016千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は 8,071,320千円及び信用取引貸証券2,318,203千円であります。</p>	<p>2 担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 100,000千円 信用取引借入金 8,997,813千円</p> <hr/> <p>計 9,097,813千円</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 194,556千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券 2,089,478千円及び受入保証金代用有価証券2,096,068千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は 9,169,364千円及び信用取引貸証券1,091,588千円であります。</p>
<p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券661,233千円差入れております。</p>	<p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券 730,908千円を差入れております。</p>
<p>4 外国為替取引の証拠金として、現金40千円を差入れております。</p>	<p>4 _____</p>
<p>5 差入れを受けた有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券 15,835,779千円、信用取引借証券 1,053,383千円、受入証拠金代用有価証券 595,126千円及び受入保証金代用有価証券 16,047,096千円の差入を受けております。</p>	<p>5 差入れを受けた有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券 13,347,538千円、信用取引借証券 378,004千円、受入証拠金代用有価証券 460,177千円及び受入保証金代用有価証券 19,122,754千円の差入を受けております。</p>
<p>6 保証債務 従業員住宅ローン 1,499千円</p>	<p>6 保証債務 従業員住宅ローン 1,135千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕																																														
<p>1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">トレーディング損益</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>株券等</td><td style="text-align: right;">743,300千円</td></tr> <tr><td>債券等</td><td style="text-align: right;">74,134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,613千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,049千円</td></tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>債券等</td><td style="text-align: right;">494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△369千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125千円</td></tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金</p>	株券等	743,300千円	債券等	74,134千円	その他	24,613千円	計	842,049千円	債券等	494千円	その他	△369千円	計	125千円	77,172千円	<p>1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">トレーディング損益</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>株券等</td><td style="text-align: right;">708,909千円</td></tr> <tr><td>債券等</td><td style="text-align: right;">439,372千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,024千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176,305千円</td></tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>債券等</td><td style="text-align: right;">△1,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△907千円</td></tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん償却</p>	株券等	708,909千円	債券等	439,372千円	その他	28,024千円	計	1,176,305千円	債券等	△1,052千円	その他	144千円	計	△907千円	239,798千円	91,015千円	330,813千円														
株券等	743,300千円																																														
債券等	74,134千円																																														
その他	24,613千円																																														
計	842,049千円																																														
債券等	494千円																																														
その他	△369千円																																														
計	125千円																																														
株券等	708,909千円																																														
債券等	439,372千円																																														
その他	28,024千円																																														
計	1,176,305千円																																														
債券等	△1,052千円																																														
その他	144千円																																														
計	△907千円																																														
<p>3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>仕組債手数料返戻</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,898千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,898千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当期において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。(単位千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部支店</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,240</td> </tr> <tr> <td>志木支店</td> <td>埼玉県志木市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,196</td> </tr> <tr> <td>越谷支店</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14,883</td> </tr> <tr> <td>大阪支店</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額31,762千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	仕組債手数料返戻	12,000千円	その他	4,898千円	計	16,898千円	用途	場所	種類	減損損失	春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8,240	志木支店	埼玉県志木市	建物等	8,196	越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14,883	大阪支店	大阪府大阪市	建物等	442	<p>3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売買手違差金</td><td style="text-align: right;">2,593千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当期において当社は以下の資産について減損損失をした部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最 減損損失 (単位千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話加入権</td> <td>—</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,633</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額31,762千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	売買手違差金	2,593千円	計	2,593千円	用途	場所	種類	減損損失	電話加入権	—	無形固定資産	14,633	土地	—	有形固定資産	523	建物	—	有形固定資産	174
仕組債手数料返戻	12,000千円																																														
その他	4,898千円																																														
計	16,898千円																																														
用途	場所	種類	減損損失																																												
春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8,240																																												
志木支店	埼玉県志木市	建物等	8,196																																												
越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14,883																																												
大阪支店	大阪府大阪市	建物等	442																																												
売買手違差金	2,593千円																																														
計	2,593千円																																														
用途	場所	種類	減損損失																																												
電話加入権	—	無形固定資産	14,633																																												
土地	—	有形固定資産	523																																												
建物	—	有形固定資産	174																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	98	68	—	166

(注) 1 自己株式の株式数の増加68株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	30,993	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,460	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,331,274	623,156	—	10,954,430

(注) 発行株式数の増加623,156株は、平成22年5月6日付の旧武蔵証券株式会社との合併(合併比率1:0.85)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	166	219,696	—	219,862

(注) 自己株式の増加219,696株の内訳：
 旧武蔵証券株式会社の保有していた親会社株式 38,960株
 子会社吸収合併反対株主からの自己株式買取分 180,633株
 端株買取他 103株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	51,460	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,141	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕
—————	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
(注)前事業年度は連結財務諸表を作成しているため 単体での作成はしていません。	現金・預金勘定 3,756百万円 現金及び現金同等物 3,756百万円

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,181</td> <td style="text-align: right;">32,100</td> <td style="text-align: right;">38,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> <td style="text-align: right;">29,960</td> <td style="text-align: right;">35,626</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">515</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> <td style="text-align: right;">2,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,812千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	6,181	32,100	38,281	減価償却累計額相当額	5,666	29,960	35,626	期末残高相当額	515	2,140	2,655	1年内	2,812千円	1年超	— 千円	合計	2,812千円	支払リース料	8,136千円	減価償却費相当額	7,656千円	支払利息相当額	180千円	1年内	— 千円	1年超	—	合計	—	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">485 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">485 千円</td> </tr> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	—	—	—	減価償却累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	—	—	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	2,548千円	減価償却費相当額	2,407千円	支払利息相当額	13千円	1年内	485 千円	1年超	—	合計	485 千円
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																																																		
取得価額相当額	6,181	32,100	38,281																																																																		
減価償却累計額相当額	5,666	29,960	35,626																																																																		
期末残高相当額	515	2,140	2,655																																																																		
1年内	2,812千円																																																																				
1年超	— 千円																																																																				
合計	2,812千円																																																																				
支払リース料	8,136千円																																																																				
減価償却費相当額	7,656千円																																																																				
支払利息相当額	180千円																																																																				
1年内	— 千円																																																																				
1年超	—																																																																				
合計	—																																																																				
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																																																		
取得価額相当額	—	—	—																																																																		
減価償却累計額相当額	—	—	—																																																																		
期末残高相当額	—	—	—																																																																		
1年内	—千円																																																																				
1年超	—千円																																																																				
合計	—千円																																																																				
支払リース料	2,548千円																																																																				
減価償却費相当額	2,407千円																																																																				
支払利息相当額	13千円																																																																				
1年内	485 千円																																																																				
1年超	—																																																																				
合計	485 千円																																																																				

(金融商品会計)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、引受け及び売出し、募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い等、金融商品の取扱いを主たる業務としております。

これらの業務を行うため、自己資金や金融機関からの借入れによる調達資金によっておりますが、これらの資金は、主として、短期間の決済性預金や、信用取引等における顧客への貸付金、自己の計算に基づくディーリング業務での決済資金などに充当されております。

業務のうち、デリバティブ取引では、不必要にポジションが膨らんだり、長期間にわたらないようリスクを最小限に止めるべく留意しております。また、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

業務運営のための預金、預託金は、それらを預入している金融機関の信用リスクに晒されております。

信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。

当社が保有する投資有価証券は上場・非上場の株式および債券等で、資本政策の一環として保有するもの等です。また、自己の計算に基づき時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を求めるとディーリング業務があり、これらはそれぞれ市場価格の変動リスクや、金利の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。

デリバティブ取引は自己の計算に基づき利益確保を目的とする、株価指数先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引などの取引所取引ですが、これらは株式・金利・為替等の市場価格等の変動リスクや、取引相手方が契約を履行できなくなる等の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社が保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息の付かない普通預金（決済用預金）とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金や通知預金、及び預金保険制度の対象外となる外貨建商品の決済に用いる外貨預金も保有しておりますが、これらは極力残高が膨らまないよう留意し、預入先も原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。

顧客分別金信託につきましても、信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金については、顧客との間で様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めるリスク管理体制を整備しております。

投資有価証券については、発行体の業況や、その株価動向などの情報収集に努めるとともに、ディーリング業務においては、取引市場、各市場ポスト、株価水準によりその対象銘柄を限定するなどにより信用リスクの回避に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクには、株価の変動により発生し得る価格変動リスクと、債券等の金利の変動により発生し得る金利リスク、外国証券取引において外国為替相場の変動により発生し得る為替リスクがあります。

当社では市場性取引に係るリスク額限度を6カ月毎に見直し制定し、このリスク限度額の範囲内にポジション金額を抑えることを目的として、取引種別ごとに保有ポジション限度を定め、一定期間内での最大リスク（損失額）を抑制しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は流動性リスクの回避のため資金繰管理規程を制定し、これに基づき週次および日々の資金繰りを作成し、手元流動性に不足がないよう管理しております。さらに、取引金融機関との間で業務運営に十分な金額の当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,756	3,756	—
(2) 預託金	9,940	9,940	—
(3) 信用取引資産	15,086	15,086	—
①信用取引貸付金	14,720	14,720	—
②信用取引借証券担保金	366	366	—
(4) 投資有価証券	2,183	2,183	—
資産計	30,966	30,966	—
(1) 信用取引負債	10,093	10,093	—
①信用取引借入金	8,997	8,997	—
②信用取引貸証券受入金	1,095	1,095	—
(2) 顧客からの預り金	5,913	5,913	—
(3) 信用取引受入保証金	3,167	3,167	—
(4) 短期借入金	1,100	1,100	—
負債計	20,274	20,274	—
デリバティブ取引（※1）	△0	△0	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

期間が固定されておらず、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)信用取引借入金、(2)顧客からの預り金、(3)信用取引受入保証金、(4)短期借入金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額		時価	評価損益
			内一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	7	—	7	△0
合計		7	—	7	△0

(注) 期末の時価は先物為替相場を使用しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,188

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,756	—	—	—
預託金	9,940	—	—	—
信用取引資産	15,086	—	—	—
信用取引貸付金	14,720	—	—	—
信用取引借証券担保金	366	—	—	—
投資有価証券	2,183	—	—	—
合計	30,966	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
残高がない、又は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価 (単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	23	0	—	—	107	△0	—	—
合 計	23	0	—	—	107	△0		

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価 (単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	—	—	29	△0	—	—	7	△0

(注) みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他の有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計 上額	差 額
固定資産に属するもの 株 式	1,833	2,612	778	1,813	2,183	369
合 計	1,833	2,612	778	1,813	2,183	369

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前事業年度			当事業年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
114	79	—	2	0	0

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他の有価証券	1,092	2,188
固定資産に属するもの	1,061	2,188
株 式	1,061	1,388
そ の 他	—	800

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職一時金

	前事業年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
① 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 退職給付引当金	(百万円) 986 986
② 退職給付費用に関する事項 勤務費用 退職給付費用	78 78
③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	該当事項はありません

(2) 確定拠出年金制度

	前事業年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
① 退職給付債務に関する事項	該当事項はありません
② 退職給付費用に関する事項 勤務費用 (注)1	(百万円) 21
③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付費用	確定拠出年金制度に基づく要拠出額を用いております。

(注) 1. 販売費・一般管理費の人件費の福利厚生費の中に含めて計上しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)	
イ 退職給付債務	△989 百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務	△989
(イ+ロ)	
ニ 未認識数理計算上の差異	0
ホ 未認識過去勤務債務	5
ヘ 貸借対照表計上額純額	△983
(ハ+ニ+ホ)	
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金	
(ヘ-ト)	△983

3. 退職給付費用に関する事項
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	68 百万円
ロ 利息費用	19
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	—
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	0
ヘ 確定拠出年金への掛金 支払額	—
ト 退職給付費用	87
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.67%
ハ 期待運用収益率	—
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

項目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕
関連会社に対する投資の金額	(百万円) —	(百万円) 543
持分法を適用した場合の投資の金額	—	543
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	—

※関連会社株式を平成23年3月24日に取得しておりますが、みなし取得日が当事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資損益の記載は行っておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、重要な関連会社はのぞみ証券株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

のぞみ証券株式会社 平成23年3月31日現在

流動資産	4,425
固定資産	522
資産合計	<u>4,948</u>
流動負債	2,941
固定負債	317
特別法上の準備金	4
負債合計	<u>3,262</u>
純資産合計	<u>1,685</u>
負債・資本合計	<u>4,948</u>

営業収益	735
税引前当期純損益	△959
当期純損益	△965

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成22年5月6日に連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併いたしました。

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： 武蔵証券株式会社

事業の内容： 金融商品取引業

② 企業結合の法的形式

そしあす証券株式会社を吸収合併存続会社とし、武蔵証券株式会社を吸収合併消滅会社とした合併。

③ 結合後企業の名称

むさし証券株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

優良な営業地盤である埼玉県内に支店を展開する武蔵証券株式会社との合併により、県内全域にかけてサービスネットワークを構築し、顧客より信頼される地域密着型の証券会社をめざすことを目的としております。また、業務プロセスの効率化・共通化により収益性の向上を図り、同時にコンプライアンス体制の堅持・強化を目指しております。

⑤ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	2,656	1,176	3,832

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成21年4月1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年4月1日 〕 〔 至 平成23年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,103.76円	1株当たり純資産額 1,081.54円
1株当たり当期純損失 74.50円	1株当たり当期純利益 32.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔 自 平成21年4月1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年4月1日 〕 〔 至 平成23年3月31日 〕
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△769,668	340,861
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△769,668	340,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,331	10,725

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年4月26日付で、のぞみ証券株式会社と「合併契約書」を締結いたしました。

のぞみ証券株式会社との合併について

①合併先の名称及び事業の内容

合併先 のぞみ証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

②合併の目的

当社は、これまで埼玉県を地元とした地域密着型の証券会社を目指して、埼玉県内に経営資源を集中し、強固な営業基盤の確立を図ってまいりました。

上記方針に基づき、当社の埼玉県、三多摩地区及び大阪支店の現行店舗に、のぞみ証券株式会社の飯能支店及び大阪支店の2店舗を新たに加えることにより、埼玉県全域における営業基盤の更なる強化を図り、従来以上にきめ細やかな顧客サービスを提供するとともに、合併による資本増強及び営業員補強による収益力強化を目的として、のぞみ証券株式会社を吸収合併することといたします。

③合併の期日

平成23年8月1日

④合併の形式

当社を存続会社、のぞみ証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

⑤吸収合併に係る割当の内容

のぞみ証券株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.18株を割当交付いたします。

⑥合併後の名称

むさし証券株式会社

⑦増加すべき資本金及び資本準備金等

- | | |
|--------------|--|
| (1) 資本金 | 0円(合併後の資本金5,000,000千円) |
| (2) 資本準備金 | 0円 |
| (3) その他資本剰余金 | 会社計算規則第35条第2項に基づき算出した額から(1)及び(2)を差引いた額 |

(2) その他

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年増減率 (%)
	株券	債券	株券	債券	
委託手数料	1,402		1,664		18.6
(株券)	(1,387)		(1,638)		(18.0)
(債券)	(3)		(0)		(△95.9)
(受益証券)	(9)		(11)		(15.5)
(その他)	(1)		(14)		(952.2)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	2		37		1,195.3
(株券)	(1)		(33)		(2,317.4)
(債券)	(1)		(4)		(166.1)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	461		566		22.8
その他の受入手数料	288		387		34.4
合計	2,154		2,656		23.2

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年増減率 (%)
	株券	債券	株券	債券	
株券	1,422		1,731		21.74
債券	7		5		△20.4
受益証券	718		885		23.2
その他	6		33		409.9
合計	2,154		2,656		23.2

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年増減率 (%)
	株券等	債券等	株券等	債券等	
株券等	743		708		△4.6
債券等	74		439		492.6
その他	24		28		13.8
合計	842		1,176		39.6

3. 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,473	1,891,445	3,543	1,765,891	2.0	△6.6
(自己)	(1,665)	(1,241,831)	(1,973)	(1,120,030)	(18.5)	(△9.8)
(委託)	(1,808)	(649,614)	(1,569)	(645,860)	(△13.2)	(△0.5)
委託比率 %	52.1	34.3	44.2	36.5		
東証シェア %	0.29	0.25	0.32	0.24		
1株当たり委託手数料	0円73銭		1円00銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年増減率 (%)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	株 券 (株 数)	0	1	388,650.0
	〃 (金 額)	38	840	2,102.5
	債 券 (額面金額)	5,600	2,240	△60.0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料※	株 券 (株 数)	0	2	463,474.7
	〃 (金 額)	35	918	2,512.6
	債 券 (額面金額)	6,195	2,587	△58.2
	受益証券 (金 額)	42,116	55,006	30.6
	その他 (額面金額)	—	1,770	—

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		10,837	11,362
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	69	52
	一般貸倒引当金	48	23
	評価差額金(評価益)等	514	171
計 (B)		631	248
控 除 資 産 (C)		3,144	3,283
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		8,324	8,327
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	305	269
	取引先リスク相当額	364	327
	基礎的リスク相当額	976	1,206
計 (E)		1,647	1,803
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		505.4%	461.8%

6. 従業員数

(単位：人)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
役 員	10	8
従 業 員	249	312